

平成23年度「福井新々元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成24年3月末現在)

「福井新々元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成23年7月に知事と合意をした「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成24年3月

総務部長 林 雅 則

I 総括

1 グローバル化に対応した県立大学の改革や大学連携リーグの充実

- ・ 平成24年度から地域経済研究所において、県内企業のアジア進出を支援し、東南アジアなど今後の販売市場の分析等を重点的に実施するための準備を進めました。
- ・ アジアビジネスに対応できる学生や企業人の育成を支援する「福井県アジア人材基金」を設置し、平成24年度から支援事業を実施します。

2 若者のチャレンジと女性の活躍を応援

- ・ 8団体100名の若者が行う「若者によるふくい元気創造プラン」を支援するとともに、「ふくい若者チャレンジクラブ」を昨年12月に発足し、183名の若者が参加して、勉強会や意見交換会等を通じて交流活動を行っています。
- ・ 職場あるいは地域社会で活躍する福井型女性リーダーの養成に向け、お茶の水女子大学と共同で、本県独自の人材育成プログラム「未来きらりプログラム」の開発を行うとともに、休暇制度の充実など女性が働きやすい職場づくりに取り組み、女性の活躍を進める「ふくい女性活躍支援企業」が71社に達しました。

3 行財政構造改革の推進

- ・ 「第三次行財政改革実行プラン」に基づき、人件費の抑制や事務事業の見直しによる歳出の削減、県税の徴収強化など、行財政全般にわたる構造改革を推進し、基金残高、県債残高などの財政健全化指標について目標を達成しました。
- ・ 外部評価も取り入れ、経済情勢を踏まえた展示商談会の見直しやイベントの2年に1回開催など319事業を廃止、削減することなどにより、政策推進枠予算の財源(40億円)を確保しました。
- ・ 安定した県税収入を確保するため、11月10日から新たな課税の仕組みによる核燃料税を施行するなど、県税収入の確保に努めました。
- ・ 昨年12月にふるさと知事ネットワーク12県で「新たな国づくり税制調査会」を発足し、企業の地方分散を促進する税制などについて検討を進めており、平成24年度早期の提言を目指します。

- ・ 全国の機関投資家等から資金を調達する全国型市場公募債を23年10月に200億円発行し、このうち約13億円を県民および県内企業向けに発行しました。今後、24年4月に100億円を発行する予定です。
- ・ NPO等と県や市町が連携して、ダンボールコンポストを利用したごみの減量化推進などの地域課題を解決するための新たな公共サービスの確立に向けて、14事業を支援しました。

II 「政策合意」項目に係る結果について

- ・別紙「平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)」のとおり

平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)

(平成24年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	林 雅則
項 目		実 施 結 果	
<p>1 技術と戦略で勝ち抜く福井の産業 ◇ 福井本拠にグローバルシフト</p> <p>・県立大学改革の推進【部局連携】 県立大学改革構想委員会の構想等を踏まえ、大学連携リーグの各大学等と協力して、語学留学の拡大や英語を話す環境整備など教育内容の充実を図るとともに、県内企業の将来的なアジア進出を後押しするため、県内産業界と連携して、平成24年度から地域経済研究所にアジア調査部門を設置するなど、大学改革を進めます。</p>		〔成果等〕 目標を達成しました。	
		<p>英語圏等への語学留学を支援するとともに、10月に学生が気軽に英語を話せる「ワールドカフェ」を開設しネイティブスピーカーを配置しました。</p> <p>また、県内企業のアジア進出を支援するため、平成24年度から地域経済研究所において、東南アジアなど今後の販売市場の分析等を重点的に実施します。</p> <p style="text-align: center;">〔 海外語学留学した学生数 24人 〕</p>	
<p>・福井を支えるグローバル人材の育成 官民の資金を活用した「アジア人材基金」(仮称)を設け、グローバル社会に求められている語学力の強化や国際化に対応する県内学生の海外留学を支援します。</p>		〔成果等〕 目標を達成しました。	
		<p>官民が出資している学術振興基金を改組して、アジアビジネスに対応できる学生や企業人の育成を支援する「福井県アジア人材基金」を3月に設置し、4月から学生や社会人の海外長期留学や語学研修を支援します。</p>	
<p>・大学連携リーグの充実 語学教育などを中心として具体的な事務事業や、自主的な運営にシフトするための組織や運営方法について議論を進め、大学連携リーグの活動のステージを上げていきます。</p> <p>県民の要望に応じてさらに魅力ある連携企画講座を充実するとともに、健康長寿などの視点から福井を学ぶ「ふくい総合学」を新たに開講し、初めて、単位として認定される講座を設けます。</p>		〔成果等〕 目標にはいたりませんでした。	
<p style="text-align: center;">〔 連携企画講座や「ふくい総合学」の 1回当たりの平均参加者数 35人 (平成22年度 1回当たりの平均参加者数 29人 延べ 4,046人) 〕</p>		<p>連携企画講座および「ふくい総合学」ではあわせて106回の講座を開催しました。延べ3,520人が参加し、1回当たりの平均参加者数は33人と昨年を上回りましたが、目標には及びませんでした。</p> <p>このうち、「ふくい総合学」には、15回の講座に延べ721人が参加しました。学生は40人が履修登録し、25人が単位を取得しました。</p> <p style="text-align: center;">〔 連携企画講座や「ふくい総合学」の1回当たりの 平均参加者数 33人 〕</p>	

平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)

(平成24年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	林 雅則
項 目		実 施 結 果	
<p>2 若者のチャレンジと女性の活躍を応援 ◇若者にチャレンジの場</p> <p>・若者のチャレンジ活動を応援 若者が自ら企画して、積極的に活動する地域貢献活動等を募集し、意欲的なチャレンジ活動に対して助成を行うなど、身近な地域を中心に、国内外でも活躍する次代を担う福井の若者を増やします。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>・若者の企画を地域住民と共働して実現したり、若者が地域イベント等に参画する「若者によるふくい元気創造プラン」を支援し、8団体・100名の若者が、身近な地域を盛り上げようと、地域住民とともに環境整備活動を行ったり、子どもアート体験や音楽イベントなどを開催しました。</p> <p>・また、「ふくい若者チャレンジクラブ」を12月18日に発足し、183名の若者が参加して、勉強会や意見交換会等を通じて、交流活動を行っています。</p>	
<p>〔チャレンジ活動に参加する若者の数 (地域を元気にする活動の実践者数) 100人〕</p>		<p>〔チャレンジ活動に参加する若者の数 (地域を元気にする活動の実践者数) 283人〕</p>	
<p>2 若者のチャレンジと女性の活躍を応援 ◇働く女性に活動のゆとりを</p> <p>・リーダーを目指す女性の支援、女性のゆとりの伸張【部局連携】</p> <p>企業内での女性リーダーを育てる相談役となるメンター養成や家庭と仕事の両立支援など職場環境を整えようとする企業に対して講師派遣や企業PRなどを応援することにより、女性活躍支援企業を増やし、県内企業で活躍する女性たちの活動を支援します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>・福井型女性リーダーを養成するため、お茶の水女子大学と「未来きらりプログラム」を共同開発しています。</p> <p>・活躍支援企業の登録企業は71社になり、それぞれの企業に女性活躍推進員を設置し、女性が働きやすい職場づくりに取り組んでいます。</p> <p>・3月には、父子やファミリーで楽しみながら家事に関する知識を知ってもらう家事チャレンジ体験イベントを開催しました。</p>	
<p>〔女性活躍支援企業 70社 (平成22年度末 60社)〕</p>		<p>〔女性活躍支援企業 71社(11社の増)〕</p>	
<p>3 行財政構造改革の推進 ◇県民・市町との「共動」システム</p> <p>・ボランティア活動や県民と連携した新たな公共サービスの促進【部局連携】</p> <p>社会人の職能や技能、経験を活かしたプロボノ活動や、NPO、企業、行政などが連携して行う新たな公共サービスの提供を通じて、子育て支援、高齢者の支え合いなど地域等の課題を解決します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>NPO等と県や市町が連携して、ダンボールコンポストを利用したごみの減量化推進や、新規創業者も生まれている女性と若者のための創業支援など、地域課題を解決するための新たな公共サービスの確立に向けて、14事業を支援しました。</p>	
<p>〔地域の課題解決への取組み 10件〕</p>		<p>〔地域の課題解決への取組み 14件〕</p>	

平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)

(平成24年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	林 雅則
項 目		実 施 結 果	
◇ 県民に「よくわかる県政」の実現 ・県政の「見える化」 県政の重要施策について、広く県民に情報が届くように、月1回以上の「県政だより」の新聞掲載や「県政メールマガジン」による情報発信をはじめ、ターゲットに応じた多様な広報媒体を活用し、きめ細かに広報します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 県政の重要施策等をテーマとした「県政だより」を7月以降、計10回新聞に掲載しました。また、写真や動画を活用し分かりやすく県政を紹介するメールマガジン「ふくい“見えるマガ”」を8月以降、計15回新たに配信し、その登録者数は、2,583件に上りました。	
◇ 質の高い政策をめざす県庁 ・ふるさと税制調査会の設置【部局連携】 ふるさと知事ネットワーク参加県によるふるさと税制調査会を設置し、地方の活力を発揮する新しい地方の生活モデルを実現させるための税制を検討します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 12月に、ふるさと知事ネットワーク参加12県知事による「新たな国づくり税制調査会」を発足し、企業の地方分散を促進する税制など、大都市圏に過度に集中する人口・産業等を地方に分散させ、地方が役割を発揮するための税制の検討を進めており、24年度中の提言を目指します。	
・行政手続の簡素化や照会、調査等の削減などによるスピード行政の推進 申請手続などを再点検し、申請書類の削減や記載項目の簡素化などを行うとともに、照会文書や調査事項についても整理・削減を進め、県民の行政手続等に関する負担を軽減します。 また、申請手続や照会・問い合わせなど処理手続のより一層のスピードアップを図るとともに、処理状況等をわかりやすく伝えるように、速やかに一報を入れるワンデーレスポンスの徹底を図ります。		〔成果等〕 目標を達成しました。 9月から保育所や幼稚園に関する調査・照会の点検を行い、補助金にかかる照会等の見直しを実施し、保育士等職員の事務負担の軽減を図りました。 また、申請実務に精通した行政書士会等の意見に基づき、161の申請手続きの点検を行い、申請書類の提出方法等を見直し、申請者の負担の軽減を図りました。	
・県民サービスの向上を目指した職員の対応の改善 職員一人ひとりが、親切で丁寧な対応を行い、来庁者への積極的な声かけ、あいさつの励行を行うなど、県民サービスの一層の向上を推進します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 出先機関職員に対するマナー周知徹底のための出前研修や、来庁者への積極的な声かけ、あいさつの励行を推進しました。 10月に実施した来庁者アンケートでは職員の対応がよかったとの回答が99%を超えました。 〔※ 来庁者アンケート結果 (職員の対応) 良かった 99.2% (昨年比+0.2%) 悪かった 0.8% (昨年比-0.2%) (職員の説明) 良かった 99.4% (昨年比+0.7%) 悪かった 0.6% (昨年比-0.7%)〕	

平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)

(平成24年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	林 雅則
項 目		実 施 結 果	
<p>◇ 行財政構造改革による財源の確保</p> <p>・ 県税収入の確保</p> <p>核燃料税に税込安定化のための仕組みを導入するなど、県税の賦課徴収を強化し、県税収入の確保に努めます。特に、個人県民税については、県と市町が連携し、特別徴収を拡大するとともに、福井県地方税滞納整理機構による適正な滞納整理を行うなど、収入確保に努めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>安定した県税収入を確保するため、11月10日から新たな課税の仕組みによる核燃料税を施行しました。個人県民税については、市町と連携し、制度の周知や事業者への働き掛けなど特別徴収の拡大に向けた取組みを進め、また、福井県地方税滞納整理機構は県内全市町の参加により体制を強化し、昨年度の2倍強の1,000件を超える案件を引き受け、公平かつ厳正な滞納整理による収入確保に努めました。</p>	
<p>〔県税収入率 全国10位以内 (平成21年度 12位 97.1%)〕</p>		<p>〔平成23年度県税収入率 年度末見込 全国10位以内〕</p>	
<p>・ 県有財産の有効活用</p> <p>廃止した職員住宅等利用見込みのない県有財産は、早期売却に努め、歳入確保を図ります。あわせて、県有施設について、共同利用による有効活用や保有施設の縮減等のための基本方針を策定し、県有施設の適正管理を促進します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>未利用の県有財産については、早期売却を進めるとともに、新たに県有地の公募貸付を行うなど、歳入の確保を図りました。また、県有施設の有効活用等については、庁内に設置した委員会において、今後の県有施設のあり方をまとめ、県有施設の適正管理を促進しました。</p>	
<p>〔県有財産売却・貸付等 1億2千万円 (平成22年度 1億1,900万円)〕</p>		<p>〔県有財産売却等実績 1億2千万円〕</p>	
<p>・ 全国型市場公募債の発行</p> <p>県債の発行に当たっては、出来る限り有利な条件で借入れが行えるよう全国の機関投資家等に対して、市場公募債の円滑な発行を進めます。あわせて、県行政への理解と協力を求めるため、県民や県内企業向け引き受け枠を設けます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>昨年10月に全国型市場公募債を200億円発行し、このうち約13億円を県民および県内企業に発行しました。今後、24年4月に100億円を発行する予定です。</p>	
<p>〔市場公募債の発行額 300億円〕</p>		<p>〔市場公募債の概要 既発行額：200億円(24年4月 100億円追加発行予定) 発行日：平成23年10月28日(10年償還) 引受シ団メンバー数：銀行10社 証券会社13社〕</p>	

平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)

(平成24年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	林 雅則
項目		実施結果	
◇ 「第三次行財政改革実行プラン」の推進 ・コンパクトな行政の推進 事務事業の終了やアウトソーシング等により、職員数の適正な管理を継続します。また、事務事業の評価を強化し、成果が乏しい事業の見直しなどを進め、職員の業務負担の軽減を図り、超過勤務などの縮減に努めます。		[成果等] 目標を一部達成しませんでした。	
		・「第三次行財政改革実行プラン」に基づき、事務事業の見直しやアウトソーシング等を進め、職員数は適正に管理しています。 ・1人当たりの超過勤務時間数については、震災対策、原子力防災への対応や、台風・大雨災害への対応など例年にない業務が重なったため、目標達成には至りませんでした。	
(1人当たりの超過勤務時間数 年間153時間 (過去3か年平均 年間170時間))		(○超過勤務 ・1人当たりの超過勤務時間数 175時間)	
・健全財政の堅持 歳入の確保、歳出の合理化を進め、新たな行政需要にも対応できる財政基盤を確立し、将来に向けて健全な財政運営を堅持します。		[成果等] 目標を達成しました。	
		「第三次行財政改革実行プラン」に基づき、人件費の抑制や事務事業の見直しによる歳出の削減、県税の徴収強化など、行財政全般にわたる構造改革を推進しました。この結果、すべての項目について目標を達成しました。	
(財政指標 財政調整基金残高 322億円 (県債繰上償還の特殊要因60億円を除く) 県債残高 6,222億円 (臨時財政対策債を除く) 健全化判断比率 実質赤字比率 黒字 連結実質赤字比率 黒字 実質公債費比率 17%程度 将来負担比率 210%程度)		(財政指標 財政調整基金残高 335億円 県債残高 6,146億円 健全化判断比率 実質赤字比率 黒字 連結実質赤字比率 黒字 実質公債費比率 17%程度 将来負担比率 210%程度)	
◇ 150億円の「政策推進枠予算」を確保 ・政策推進枠予算の財源確保 成果主義による事務事業の見直し等を着実に実行し、政策推進枠予算の財源を確保します。		[成果等] 目標を達成しました。	
		外部評価も取り入れ、経済情勢を踏まえた展示商談会の見直しやイベントの2年に1回開催など319事業を廃止、削減することなどにより、政策推進枠予算の財源(40億円)を確保しました。	
(政策推進枠予算(一般財源) 4年間 150億円 (平成19~22年度 累計額150億円) (23年度予算 26億円))		(政策推進枠予算(一般財源) 24年度予算 40億円)	